

令和4年度一般会計予算に対する 討論

令和4年度本予算について、予算特別委員会での審査後、3月28日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 保谷 清子

反対

コロナ禍、市民の命と暮らしを守れ!

- 独自のPCR検査を行おうとせず、自宅療養者への支援も不十分。学生・若者・事業者への直接支援など、市民の命と暮らしを守る対策をすべき。
○第4次行財政改革大綱アクションプランは、胃がん検診体制と有料化、保育料・学童クラブ育成料見直し、田無庁舎駐輪場有料化の検討などで、値上げ・有料化につながる。
○「国民健康保険の財政健全化計画」が2022年度から始まり、2年ごとの保険料引き上げとなる。計画は見直し、国保加入者への財政支援を行うべきだ。
○小中学校の学校図書館充実のために、現在2校に1名配置の学校司書を、1校1名にすべき。

自由民主党西東京市議団 山田 忠良

賛成

自民党要望が実現! 市民が誇れるまちへ

令和4年度は、第3次総合計画策定に向けた大変重要な年度であり、コロナ対策に万全を期しながら臨時財政対策債の借入抑制など、公債費管理を徹底したことを高く評価する。
ワクチン接種体制を整え、市内消費喚起事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを通じ市内経済をまち全体で支えていただきたい。
ゼロカーボンシティ宣言後の市民全体を巻き込んだ取組に期待する。学校トイレの改修、児童発達支援センター、eスポーツを使ったフレイル予防事業を評価し、田無駅南口駅前広場、連続立体交差事業を着実に進めることを要望し、本予算に賛成する。

無所属②

森 てるお

反対

ワクチンとばらまきの施策と予算に反対

本市では人口の93.3%は新型コロナウイルスに感染していない。99.4%は入院に至っていない。PCR検査や抗原検査で感染が確認されたら治療すればいいのであって、ワクチン接種が国の費用だとしても人的資源の無駄遣いだ。
普及率50%前後のマイナンバーカード関連施策は、これまでの施策をやめられないから二重投資になる。
これら費用と人材は各種計画のコンサル委託をやめて、その費用ともども自前の計画づくりに使うべきだ。
コロナ関連のプレミアム事業は参加した人だけが満足するばらまきの施策であり転換するべきだ。

西東京市議会公明党 佐藤 公男

賛成

公明党が要望した市民の声が多く反映

公明党はこれまで、議会質問や緊急要望などにより新型コロナ対策をはじめ、様々な政策提案を行ってきた。それらをまとめ、50項目の予算要望、35項目の政策提案を池澤市長に提出し、それらが多く反映された。
小中高生への図書カード・65歳以上の高齢者応援カード・キャッシュレスポイント還元・市内消費喚起事業。
産前産後事業の拡充、ひいらぎの児童発達支援センター化、学童クラブへのWi-Fi設置、学校トイレの洋式化・手洗いの自動水栓化、学習スペースの拡充、デジタル教科書の追加、おくやみ窓口の設置などである。
以上、賛成討論とする。

生活者ネットワーク かとう 涼子

賛成

温暖化対策を評価 コロナ予算には課題

生活者ネットが長年要望してきた地球温暖化対策の大きな前進は、予算の賛否を判断する上で大きな決め手となった。公債費管理を徹底しながらも、子ども食堂支援や産後ケア事業など市民ニーズの高い事業に新規予算を確保した点も評価したい。
一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業は、自治体が公金を使って行うべき事業か甚だ疑問。プレミアム応援事業、高齢者応援カードはコロナに名を借りたバラマキだ。一過性の給付で支援をした気になられては困る。長期自粛でコミュニティはフレイル状態。地域の「もやい直し」に向け、全力で知恵を絞ろう。

無所属①

小峰 和美

賛成

リーダーとして求められるもの

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策だけではなく、少子高齢化、公共施設の老朽化、そして庁舎問題をはじめ、行政課題が山積している中での新年度予算だ。
今、西東京市が求めているリーダーは感染症や自然災害だけではなく、ありとあらゆる危機に対応するコミュニケーション能力はもちろんのこと一貫したメッセージ、そして市民に合わせた表現を選び抜く力を持たなければならない。ぜひダイナミックに動く市役所をつくり、執行に当たっては新年度予算に「うまい」と言える味を付けて、リーダーとしての手腕を楽しみにしている。

無所属③

納田 さおり

賛成

財政健全化の一方でバラマキの二律背反

議員就任以来15年間訴えてきた財政健全化(基金の充実・公債費管理の徹底等)の前進を認め賛成する。一方、総合計画他16事業のコンサル委託料が合計1億1,139万円と極めて過剰、特に市の都市構造とは矛盾する立地適正化計画を反映させる都市計画マスタープランに1,925万円も計上することは大課題だ。また市議選直前の9月に65歳以上高齢者全員に5,000円分の高齢者応援券配布はバラマキだと市民からも批判が上がっている。市民会館解体工事1か月短縮のために945万円の経費増大も緩い選択。今後の執行管理、政策選択に厳しいチェックを行う。

無所属④

田村 ひろゆき

賛成

安易なバラマキに終わらせるな!

「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、公共施設の電力を再生可能エネルギー由来のものに切り替えていくことや、子どもにやさしいまちを目指す取組は評価する。
市内消費喚起事業は、一時的な景気刺激策に過ぎない。今後の在り方は検討が必要だ。65歳以上の高齢者に5,000円の電子商品券を配布する事業は、安易なバラマキではないのか。目的はフレイル予防。新たな地域との結びつきや、趣味を見つけることにどうつなげるか、工夫を求める。
今後の各種計画の策定では、積極的に次世代を担う市民の意見を聞き、市政運営に生かしてほしい。

立憲フォーラム

佐藤 大介

賛成

市民が納得する市政運営を!!

財政調整基金残高は18.3%増となる約27億3,000万円と見込んでいること、財源の確保と基金残高の回復を図り、安定的で自立的な財政運営を目指していることを評価する。これまで立憲フォーラムが提案してきた、骨髄移植等の医療行為により予防接種の効果が薄れた20歳未満の方を対象に、再接種費用の助成制度を創設していただいたことに感謝する。
新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き強化し、子ども対策、重症化リスクの高い高齢者への対策をしっかりと行っていくことを要望し賛成とする。